

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	総合病院療育センター		
○保護者評価実施期間	令和7年11月1日 ～ 令和7年11月30日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)		(回答者数)
○従業者評価実施期間	令和7年12月17日 ～ 令和8年1月28日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)		(回答者数)
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月17日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	病院併設という強みを活かし、「福祉」「保健」「医療」が連携した総合療育の場となっている。	重度の障害や医療的ケアの必要な子どもたち一人一人の特性に合わせた総合療育を多職種が行い、それぞれのライフステージに応じて地域で豊かな生活を送れるよう支援している。 カンファレンスを実施し、各担当者と子どもの様子について共有している。保護者さんにも参加していただき、保護者さんの思いもくみ取っている。それをもとに児童発達支援計画を作成している。 ダウン症の理解と障害受容を目指し、0歳からのダウン症児と家族対象の集団療育も多職種協働で実施している。	地域での暮らしを支えるための、関係機関との連携を深める。 入学・就園時の引き継ぎカンファレンスを実施しており、就学・就園先で安心して生活ができるように療育センターとして支援している。また、就園前後に、地域や園と引き継ぎや情報の共有を行っており、就園後は園訪問などを実施し、支援方法の共有、共通理解を図っている。 医療的ケアの必要な子どもは、入園前に詳細の聞き取りを行い、通園中は外来受診ごとに情報収集を行い、カンファレンスで共有している。
2	保護者（家族）の同伴で通園し、保護者（家族）も療育に参加することを通して、子どもたちの成長と発達を共有するとともに、保護者支援につながる活動を実施している。	保護者との関係を基盤にして、ふれあい遊び等を大人と一緒に遊ぶ楽しさを感じ取れるようにしている。 通園児だけでなく、家族支援として、子ども一人一人に合わせた関わり方を考え、カンファレンス前には子どもの育ちについて保護者と確認し、児童発達支援計画の見直しをして作成している。その他、先輩ママとの交流会を実施し、保護者同士のつながりを作る。その他、調理実習、親子給食、保護者研修会、保護者交流会を実施している。	病院併設という強みを生かした、多職種協働での活動や催しを増やしていくことで、通園児、保護者の満足感を高める。
3	県機関として第三次支援機関としての役割を担い、市町療育教室の後方支援などの専門的役割を担っている。	県内各地域の療育教室へ、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士および栄養士を派遣し、療育に関する必要な相談・助言・指導を実施することで、在宅の心身障害児およびその家庭の福祉の向上を図る。 また「療育研修会」など各種研修会を主催している。	療育センター内部でのOJTを充実させ、専門的役割をさらに充実させる。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域内で他の子どもと活動する機会。	療育センターに通園している児の通う保育園等に訪問することや、入園にあたり園と連携をとっているが、施設全体として園との交流等の機会は持てていない。 県機関ということもあり、そこは地域の通園施設より弱い点だと考える。	市町の療育教室とのつながり、訪問でお伺いする園とのつながりを大切にしていく。
2	病院併設であり感染対策が厳格であり、スタッフのマスク着用など必須となっており、スタッフの顔が見える療育が出来ないなど制約がある。	病院併設は、児への専門的サービス提供には強みとなっている。一方で病院では厳格な感染症対策がとられており、病院内組織である療育センターも同様であり、他の療育教室と比べてマスクが外せない、外部講師による音楽会や各種行事など円滑な進行ができないなどの制約がある。	療育センター内のマスク着用については緩和していくこととなったが、重症心身障害児の通園が多いこともふまえて、センター内で手指消毒を徹底したり、体調が優れない時や感染症流行時の自主的なマスク着用など、引き続き基本的な感染症対策を行っていく。
3	施設が古い	途中に大規模改修を行ったものの、建築から50年程度経過している施設であり、老朽化が進んでいる。	今後改修の計画があるものの、具体的な改修内容や時期が確定していないため、必要に応じて点検、修繕を行っていく。